参考資料１

外部評価実施結果

取りまとめ（案）

令和8年度　外部評価取りまとめ（案）一覧

評価対象テーマ（計画事業・経常事業）			内部評価	外部評価	ページ
1　防災対策の強化（ハード防災対策及び区の災害時の体制強化）			おおむね良好	おおむね良好	1
計画事業20	建築物等の耐震性強化	① 建築物等耐震化支援事業	計画どおり	計画どおり	2
		② 擁壁・がけの安全化の総合的な支援	計画どおり	計画どおり	3
計画事業21	木造住宅密集地域の防災性強化	① 木造住宅密集地域の整備促進（若葉・須賀町地区）	計画どおり	計画どおり	4
		② 不燃化推進特定整備事業（西新宿五丁目地区）	計画どおり	計画どおり	5
計画事業23	細街路の拡幅整備		計画どおり	計画以下	6
計画事業24	道路の無電柱化整備		計画どおり	計画どおり	7
計画事業25	道路・公園の防災性の向上	① 道路の治水対策	計画どおり	計画以上	8
計画事業27	被災者生活再建支援体制の強化		計画どおり	計画どおり	9
経常事業336	木造住宅密集地域における不燃化建替え促進		適切	適切	10
経常事業337	新たな防火規制による不燃化の促進		適切	適切	11
経常事業363	災害医療体制の充実		適切	適切	12
経常事業364	職員応急態勢の整備		適切	適切	13
2　特別出張所と地域センター			おおむね良好	おおむね良好	14
計画事業16	町会・自治会活性化への支援	①「（仮称）新宿区町会・自治会活性化推進条例」の制定	計画どおり	計画どおり	15
		② 町会・自治会活性化支援	計画どおり	計画どおり	16
経常事業310	地域コミュニティ事業助成		適切	適切	17
経常事業311	掲示板の維持管理		適切	適切	18
経常事業313	地域センターの管理運営		適切	適切	19
経常事業314	地域センター受付システムの運用等		適切	適切	20
経常事業675	特別出張所の管理運営		適切	適切	21
3　住まい周辺の環境悪化対策			やや不十分	やや不十分	22
計画事業17	大久保通り周辺（大久保地区）のまちづくりの推進		計画どおり	計画どおり	23
計画事業33	歌舞伎町地区のまちづくり推進		計画どおり	計画どおり	24
経常事業378	安全安心推進活動の強化		適切	適切	25
経常事業380	防犯対策の推進		適切	適切	26
経常事業395	民泊の適正な運営の確保		改善が必要	改善が必要	27
経常事業396	路上喫煙対策の推進		適切	適切	28
経常事業403	ポイ捨て防止ときれいなまちづくり		適切	適切	29
経常事業423	ねずみ駆除相談・ハチ衛生害虫相談		改善が必要	改善が必要	30
経常事業515	一般廃棄物の収集運搬業務		適切	適切	31
経常事業999	雑踏事故防止対策等		適切	適切	32

外部評価チェックシート（テーマ別評価）

評価対象テーマ	防災対策の強化（ハード防災対策及び区の災害時の体制強化）			
（参考）内部評価	□ 良好	■ おおむね良好	□ やや不十分	□ 不十分

評　価 ※必ず評価理由を記入	□ 良好	■ おおむね良好	□ やや不十分	□ 不十分
	建築物の耐震化や不燃化の促進、道路の無電柱化整備や治水対策の推進に加え、被災者生活再建支援体制や災害医療体制の充実など、ハード・ソフトの両面から防災対策の強化に着実に取り組んでいることは評価できる。また、一部の事業では目標未達や今後の課題が見られるものの、工事費の高騰等の外的要因への対応を図りながら事業を推進するとともに、緊急医療救護所の設置や各種訓練の実施など、災害時の体制強化に向けた取組も進められていることから、「おおむね良好」と評価する。			

今後の取組の方向性に対する意見	目標未達となった取組については、その要因や課題を分析するとともに、必要に応じて、目標設定の妥当性についても検証されたい。また、実施件数だけでなく、取組の進捗状況や成果をより分かりやすい形で把握できるよう進行管理を行い、その結果を今後の改善や実効性の向上につなげられたい。
	各事業において、周知・啓発に努めていることは評価できるが、今後は、区ホームページやSNSによる情報発信に加え、防災対策に関心の薄い区民にも情報が届くよう、より効果的な周知・啓発の在り方について、引き続き検討されることを期待する。

その他意見・感想	首都直下地震や南海トラフ地震の発生が懸念される中、区民意識調査においても、防災対策への関心の高さがうかがえることから、防災対策の強化は、引き続き重要な課題であると考える。近年、全国各地で大規模な自然災害が発生し、人命や社会経済活動に大きな影響を及ぼしていることから、災害に強いまちづくりと減災に向けた取組を一層推進されることを期待する。

外部評価チェックシート（計画事業評価）

計画事業	20①	建築物等の耐震性強化（建築物等耐震化支援事業）		
（参考）内部評価		□ 計画以上	■ 計画どおり	□ 計画以下

評　価 ※必ず評価理由を記入	□ 計画以上	■ 計画どおり	□ 計画以下
	助成対象の拡大や助成単価・助成割合の引上げ、特定緊急輸送道路沿道建築物への個別啓発、エレベーター防災対策改修助成の目標達成など、耐震化の促進に向けた取組は着実に実施されており、住宅耐震化率も高い水準にあることは評価できる。 一方で、建築物の予備耐震診断等の技術者派遣、耐震診断・補強設計・耐震改修工事への補助、ブロック塀等除去工事への補助については、目標件数に達しておらず、事業成果としては課題も見られる。しかしながら、工事費の高騰や建築物所有者の事情など、事業主体だけでは対応が難しい要因もある中で、制度の拡充や普及啓発を通じて耐震化の推進に取り組んでおり、改善に向けた対応も図られている。 以上のことから、一部の取組で目標未達はあるものの、耐震化の促進及び安全対策に向けた取組はおおむね計画どおり進められていると認められるため、事業全体としては「計画どおり」と評価する。		

今後の取組の方向性に対する意見	ブロック塀等の除去については、補助制度への問合せがあるにもかかわらず、実施件数が低水準にとどまっていることから、実施に至らない要因や実態を十分に分析し、効果的な対策を検討されたい。特に、細街路沿いには依然としてブロック塀が見受けられ、地震時の倒壊による危険性も懸念されることから、所有者への個別の働きかけや制度周知を強化し、早期の安全化を推進されたい。
	診断、設計、工事の各段階において、制度利用に至らない要因をより詳細に分析するとともに、個別訪問や助成制度の拡充による効果を検証し、より効果的な事業推進につなげていただきたい。

その他意見・感想	目標件数の設定根拠や対象全体に占める割合に加え、エレベーター防災対策の対象母数及び「閉じ込めにつながり得る停止」の定義が示されると、事業の成果や進捗状況をより適切に評価しやすい。

外部評価チェックシート（計画事業評価）

計画事業	20②	建築物等の耐震性強化（擁壁・がけの安全化の総合的な支援）		
（参考）内部評価	□	計画以上	■	計画どおり	□	計画以下

評　価 ※必ず評価理由を記入	□ 計画以上	■ 計画どおり	□ 計画以下
	コンサルタント・アドバイザー派遣や築造工事費助成等は目標に達していないものの、擁壁・がけの安全化に向けた支援や啓発は継続的に実施されている。また、安全化指導・啓発や制度周知についても着実に取り組まれ、土砂災害警戒区域内の居住者への啓発や土砂災害特別警戒区域の指定解除など、一定の成果が認められる。さらに、助成率や助成金額の拡充など、改善に向けた取組も行われていることから、「計画どおり」と評価する。		

今後の取組の方向性に対する意見	工事費、施工方法、合意形成など、工事実施を阻害する要因を類型化し、伴走型支援や助成制度の拡充が実際の工事実施につながっているか検証されたい。併せて、過年度の実績を踏まえ、目標値の妥当性についても点検することを期待する。
	安全化指導・啓発は重要な取組であるが、毎年約2,300件への郵送については、郵送費や事務執行の効率性も踏まえた運用が求められる。そのため、対象の内訳や年度ごとの指導対象を明確にするとともに、擁壁・がけの危険度や優先順位に応じて対象を区分し、危険度の高い箇所は毎年、その他の箇所は一定期間ごとに実施するなど、より効果的かつ効率的な周知方法について検討されたい。

その他意見・感想	安全化指導・啓発については、指導・啓発件数と対象数との関係や対象の内訳など、数値の根拠が資料上から分かるよう、記載を工夫していただきたい。また、目標値や予算については、過年度の実績を踏まえ、現実的な設定に努めていただきたい。
	多くの擁壁・がけは斜面地に存在しており、地震や集中豪雨の発生時には、土砂災害の危険性が高まると考える。近年は斜面地の開発も進んでおり、災害リスクの増大が懸念される。危機管理の観点からは、常に最悪の事態を想定した対策が必要であると考える。

外部評価チェックシート（計画事業評価）

計画事業	21①	木造住宅密集地域の防災性強化（木造住宅密集地域の整備促進（若葉・須賀町地区））		
（参考）内部評価		□ 計画以上	■ 計画どおり	□ 計画以下

評　価 ※必ず評価理由を記入	□ 計画以上	■ 計画どおり	□ 計画以下
	道路用地等の買収面積及び不燃領域率が目標を達成するとともに、地区計画等の運用支援、まちづくりニュースの発行、共同建替え勉強会の開催など、地域住民との合意形成に向けた取組も着実に実施されている。また、道路用地の取得や新規取得に向けた調査についても計画どおり進められており、防災性の向上と住環境の改善に向けた取組が着実に推進されているため、「計画どおり」と評価する。		

今後の取組の方向性に対する意見	住民との丁寧な合意形成を図りながら、道路拡幅や防災性向上による地域や土地・家屋所有者へのメリットについて積極的に発信し、不燃化の目標達成に向けて事業の進捗を一層加速させ、集中的かつ重点的に取り組まれたい。
	地域住民との信頼関係を基盤として着実に事業を進めるとともに、長期にわたる事業の特性を踏まえ、担当職員のノウハウや地域との関係性が継続的に引き継がれる組織的な体制を確保することが望まれる。

その他意見・感想	若葉・須賀町地区の整備は30年以上にわたり継続されており、その意義は大きいと感じる。今回の現地視察を通じて、少人数の職員体制の中で事業を着実に推進している担当職員の尽力を高く評価する。

外部評価チェックシート（計画事業評価）

計画事業	21②	木造住宅密集地域の防災性強化（不燃化推進特定整備事業（西新宿五丁目地区））		
（参考）内部評価		□ 計画以上	■ 計画どおり	□ 計画以下

評　価 ※必ず評価理由を記入	□ 計画以上	■ 計画どおり	□ 計画以下
	西新宿五丁目地区においては、市街地再開発事業の進展や建替えの促進により不燃化が着実に進み、不燃領域率が目標の70%を上回る73.7%に達したことを評価する。また、不燃化特区の指定解除に至ったことからも、これまでの取組の成果が着実に現れているものと認められるため、「計画どおり」と評価する。		

今後の取組の方向性に対する意見	経常事業への移行後においても、不燃化建替えや既存木造住宅の除却に対する助成制度を適切に運用するとともに、支援の空白が生じないよう、未更新の木造住宅や細街路等の課題を踏まえながら、地域の防災性の強化に向けた取組を着実に推進されたい。

その他意見・感想	西新宿五丁目地区については、北エリアにおいて事業の成果が見られる一方、南エリアでは、細街路や老朽化した木造住宅が依然として残存している状況が見受けられる。区境に位置する地域であることから、地権者との調整など、様々な課題も想定されるが、引き続き、防災性の向上に向け、粘り強く取り組まれることを期待する。

外部評価チェックシート（計画事業評価）

計画事業	23	細街路の拡幅整備		
（参考）内部評価		□ 計画以上	■ 計画どおり	□ 計画以下

評 価 ※必ず評価理由を記入	□ 計画以上	□ 計画どおり	■ 計画以下
	細街路の拡幅整備は、災害に強いまちづくりを推進する上で重要な取組であり、個別の声かけや周知・啓発等を通じて事業が進められていることは認められる。しかしながら、年間合意距離及び年間整備距離は、いずれも前年度に引き続き目標値を下回っており、主要な成果指標の達成には至っていないことから、「計画以下」と評価する。		

今後の取組の方向性に対する意見	2年連続で目標値を下回っている状況を踏まえ、新たな取組について積極的に検討されたい。
	「声かけによる協力要請」については、目標値の設定根拠や成果との関係が分かりにくいため、取組の実態や効果をより明確に把握できる指標への見直しを検討されたい。また、事業の対象や課題を適切に把握した上で、目標設定のあり方を再検討し、目標達成に向けた取組状況や努力の過程が区民にも分かりやすく伝わるよう工夫されたい。

その他意見・感想	住宅が密集する地域においては、区道と区道を結ぶ私道の区道化を含めた整備を積極的に検討していただきたい。また、セットバックが未了の二項道路についても、建替え相談や細街路解消に向けた個別の働きかけを積極的に行っていただきたい。

外部評価チェックシート（計画事業評価）

計画事業	24	道路の無電柱化整備		
（参考）内部評価	□	計画以上	■ 計画どおり	□ 計画以下

評　価 ※必ず評価理由を記入	□ 計画以上	■ 計画どおり	□ 計画以下
	無電柱化事業については、女子医大通り、四谷駅周辺区道、上落中通り及び水野原通りの各路線において、設計、支障移設、共同溝本体工事等を計画に沿って着実に実施し、各路線の進捗率が目標を達成した。また、無電柱化事業の効果検証を実施し、次期「新宿区無電柱化推進計画」の改定に向けた基盤を構築したことも評価できる。 以上のことから、「計画どおり」と評価する。		

今後の取組の方向性に対する意見	現在の事業進捗率は、段階ごとの完了時にのみ変動する指標となっているため、事業の進捗状況をより客観的かつ分かりやすく把握できるよう、工事の出来高、整備延長、完成見込み時期などを活用した新たな指標や補助指標について検討されたい。
	4路線以外の地域も含めた区全体の無電柱化の方向性が分かるよう、候補路線の選定基準、優先順位及び今後の整備方針について、丁寧な情報発信に努められたい。

その他意見・感想	区内の無電柱化の推進は、防災面及び景観面の双方から、区民の期待が大きい取組であると感じる。大規模災害時における電柱倒壊や電線による被害リスクを考えると、その必要性は高く、今後も、安全で魅力あるまちづくりに向けて着実に事業を推進されることを期待する。

外部評価チェックシート（計画事業評価）

計画事業	25①	道路・公園の防災性の向上（道路の治水対策）		
（参考）内部評価		□ 計画以上	■ 計画どおり	□ 計画以下

評 価 ※必ず評価理由を記入	■ 計画以上	□ 計画どおり	□ 計画以下
	透水性舗装等の整備面積が目標4,200㎡に対して5,566㎡となり、単年度目標を大きく上回っている。また、6地区において整備工事を完了し、累積実績においても順調に進捗していることから、「計画以上」と評価する。		

今後の取組の方向性に対する意見	近年の豪雨等による環境変化を踏まえ、透水性舗装等の整備については、実績や事業効果を踏まえつつ、目標設定の適切な見直しについて検討されたい。また、目標値の設定根拠や対策量との関係について、区民に分かりやすい情報発信に努められたい。

その他意見・感想	現在の排水施設の処理能力を上回る集中豪雨の発生も見られることから、雨水ますや雨水排水施設の機能強化が重要であると考える。今後は、透水性舗装の整備に加え、排水施設や河川との連携も含めた総合的な治水対策を推進されることを期待する。

外部評価チェックシート（計画事業評価）

計画事業	27	被災者生活再建支援体制の強化		
（参考）内部評価		□ 計画以上	■ 計画どおり	□ 計画以下

評　価 ※必ず評価理由を記入	□ 計画以上	■ 計画どおり	□ 計画以下
	応急危険度判定システムの導入及び住家被害認定調査システムとの連携、住家被害認定調査研修や応急危険度判定研修の実施、各種システムの運用体制の整備などについては、おおむね計画どおり実施されている。また、新宿区震災復興マニュアルの改定については、東京都標準マニュアルとの整合を図るため令和9年度へ延期されたものの、延期には一定の合理性が認められる。以上のことから、主要な取組は着実に実施されているため、「計画どおり」と評価する。		

今後の取組の方向性に対する意見	東京都のマニュアルとの整合を図るため、新宿区震災復興マニュアルの改定は令和9年度に延期されたが、災害はいつ発生するか分からないことから、改定までの間も、発災時の運用に支障が生じないよう、必要な整理を進めていただきたい。
	住家被害認定調査研修や応急危険度判定研修、被災後の相談に関する研修については、実効性の検証を行いながら、継続的な充実を図られたい。また、被災者の生活再建の第一歩となる罹災証明書について、迅速な発行体制の強化に努めるとともに、申請方法等の分かりやすい周知に取り組まれたい。

その他意見・感想	

外部評価チェックシート（経常事業評価）

経常事業	336	木造住宅密集地域における不燃化建替え促進	
（参考）内部評価		■　適切	□　改善が必要

評　価 ※必ず評価理由を記入	■　適切	□　改善が必要
	不燃化建替助成及び除却助成を着実に実施し、助成実績は令和6年度の11件から令和7年度の12件へと増加した。また、広報新宿、街頭大型ビジョン、リーフレット等を活用した周知により、不燃化の促進に継続して取り組んでいるため、「適切」と評価する。	

今後の取組の方向性に対する意見	不燃化建替え及び除却助成制度については、対象区域や助成要件が区民にとって必ずしも分かりやすいとはいえないことから、制度の対象地域や活用条件について、より分かりやすい周知に努められたい。

その他意見・感想	アンケートの活用などを通じて、どのような周知が助成制度の利用につながったのかを把握し、今後の効果的な周知に生かしていただきたい。また、計画事業終了後に本事業に位置付けられた地区についても、支援制度の利用状況や残された課題を継続的に把握されることを期待する。
	木造住宅密集地域における不燃化建替えが進まない背景には、地権者ごとの事情や各種法令上の制約など、建替えを希望しても実現が難しい要因があるものと考えられる。区においては、個々の状況に応じた丁寧な相談対応や助言を行うなど、可能な範囲で住民に寄り添った支援に努められたい。

外部評価チェックシート（経常事業評価）

経常事業	337	新たな防火規制による不燃化の促進	
（参考）内部評価		■　適切	□　改善が必要

評　価 ※必ず評価理由を記入	■　適切	□　改善が必要
	新たな防火規制や地区計画の運用により、耐火建築物等への建替えを促進するとともに、道路状空間の確保にも取り組むなど、災害に強いまちづくりを着実に推進している。令和7年度は、6つの指定区域において確認申請が行われたほか、道路状空間の確保も進められており、不燃化の促進に向けた取組が継続的に実施されていることから、「適切」と評価する。	

今後の取組の方向性に対する意見	新たな防火規制による不燃化の促進については、実績欄に記載されている確認申請件数に加え、当該取組による不燃化の進展状況や地域の防災性の向上についても、より分かりやすく伝わるよう、記載を検討されたい。

その他意見・感想	対象地区ごとの確認申請件数、未対応建築物数、不燃領域率等を継続的に把握するとともに、本事業の対象地区と対象外地区における不燃化の進捗状況や課題の違いについても分析し、地区ごとの実情に応じた対応方策が分かるように示されたい。

外部評価チェックシート（経常事業評価）

経常事業	363	災害医療体制の充実	
（参考）内部評価		■　適切	□　改善が必要

評　価 ※必ず評価理由を記入	■　適切	□　改善が必要
	緊急医療救護所8か所の設置をはじめ、医療機関等との協定・覚書の締結、医薬品・医療資器材の配備・更新、開設・運営訓練の実施、区民への周知活動など、新たな災害医療体制の構築に向けた取組を着実に進めたことは評価できる。開設・運営訓練については、3か所での実施にとどまっているものの、緊急医療救護所の運用開始後、間もない段階であることを踏まえれば、段階的に取組を進めているものと理解できる。以上のことから、「適切」と評価する。	

今後の取組の方向性に対する意見	緊急医療救護所のマニュアルについては、8か所全てで計画的に訓練を実施し、開設手順、要員確保、連絡・搬送体制、医薬品管理等の実効性を検証した上で、その結果を反映していただきたい。また、訓練を通じて明らかとなった課題や対応状況を関係機関と共有し、継続的な改善につなげていただきたい。
	緊急医療救護所の訓練の実施に当たっては、夜間・休日の参集、通信・搬送体制、医薬品備蓄の運用管理等も含め、できる限り実災害に近い実践的な内容とし、その実効性を検証されたい。

その他意見・感想	物資の更新周期や不足見込みに加え、訓練を通じて把握した課題やその改善状況を年度ごとに示すことで、応急態勢の実効性をより把握しやすくなると考える。

外部評価チェックシート（経常事業評価）

経常事業	364	職員応急態勢の整備	
（参考）内部評価		■　適切	□　改善が必要

評　価 ※必ず評価理由を記入	■　適切	□　改善が必要
	災害時に必要となる携帯トイレ、防災服、食料品等の物資を計画的に整備・更新するとともに、緊急時職員参集システム訓練や災害対策本部開設・運営訓練を通じて、災害発生時の迅速な初動対応及び継続的な応急活動に向けた体制整備を着実に進めていることから、「適切」と評価する。	

今後の取組の方向性に対する意見	携帯トイレについては、災害時における実際の使用状況や過去の災害事例等を踏まえ、備蓄数量の妥当性を継続的に検証されたい。特に、災害時には、トイレの利用を控えることによる健康への影響も想定されることから、必要に応じて、余裕を持った備蓄についても検討されたい。
	緊急時職員参集訓練等を今後も継続的に実施し、災害発生時における職員の対応力の向上と迅速な初動体制の確保に努められたい。

その他意見・感想	災害は時間や場所を問わず発生することから、区役所本庁舎、各特別出張所及び関係施設における応急態勢の整備を着実に進めるとともに、発災時の初動対応についても、昼夜を問わず迅速に対応できる体制の維持・向上に引き続き取り組まれることを期待する。

外部評価チェックシート（テーマ別評価）

評価対象テーマ	特別出張所と地域センター

（参考）内部評価	□	良好	■	おおむね良好	□	やや不十分	□	不十分

評　価 ※必ず評価理由を記入	□	良好	■	おおむね良好	□	やや不十分	□	不十分
	特別出張所と地域センターは、住民に最も身近な区行政の窓口であり、地域コミュニティの活動拠点である。ヒアリングや現地視察を通して、特別出張所が限られた予算と人員の中で多くの業務に対応している実情と、管理運営委員会が主体となって支える地域センターの運営状況を確認した。全10地区において住民による管理運営委員会が施設運営を担う形は新宿区の特徴であり、大都市でありながら町会・自治会を中心とする地域活動の厚みが保たれていることも含め、現場の職員と地域住民の双方の努力と熱意は高く評価できる。一方で、町会・自治会の意義が未加入者にまで十分届いているか、地域の活動が新たな担い手に十分開かれているかという点では、なお課題がある。以上のことから、「おおむね良好」と評価する。						

今後の取組の方向性に対する意見	町会・自治会の役割や意義について、内容と発信手法の両面から引き続き検討してほしい。また、町会・自治会の活動に加わっている住民とそうでない住民との間には意識の差があり、その差を埋めるための取組が求められる。その際、区の事業や情報が想定する対象者に適切に届いているかについて、案内への反応や認知度の変化などを把握できる仕組みの構築についても検討されたい。
	一部に町会等が存在しない地域もあることを踏まえ、地域活動の新たな担い手の発掘・支援や、担い手が固定化しない仕組みづくりに引き続き取り組まれたい。町会・自治会は、見守りや防災など、行政と連携しながら、地域コミュニティを支える役割を担っている一方で、その負担は役員をはじめとする一部の担い手に集中しやすい状況にある。 公園サポーター活動や地域センターの広報委員会へのPTAの参画など、既存の枠組みにとらわれない地域のつながりも生かしながら、コミュニティ活動の活性化を図るとともに、既存の地域団体の持続可能性や負担にも留意しつつ、区として継続的な支援に努められたい。
	行政サービスの提供に当たっては、本庁舎と特別出張所・地域センターの役割分担を踏まえつつ、地域における利便性の向上に努められたい。 併せて、デジタル技術を活用した新たな仕組みの導入に向けた検討を進めるとともに、地域包括支援センターや社会福祉協議会をはじめとする関係機関等との連携強化にも、引き続き留意されたい。
	地域活動の実態や担い手の状況は地区ごとに異なる。こうした多様性を踏まえ、地域活動の広がりや厚みの違いが支援の有効性や使いやすさの差につながらないよう、地域コミュニティ活性化支援の最適化・充実に努められたい。併せて、町会・自治会等との継続的な対話を通じて地域の状況を把握し、その結果を支援策の改善や見直しにつなげられたい。

その他意見・感想	ヒアリング及び現地視察を通じて、施設の利用実態や現場の工夫を直接確かめることができた。特別出張所及び地域センターの運営に携わる職員や関係者の尽力を高く評価するとともに、感謝の意を表したい。

外部評価チェックシート（計画事業評価）

計画事業	16①	町会・自治会活性化への支援（「（仮称）新宿区町会・自治会活性化推進条例」の制定）

（参考）内部評価	□ 計画以上	■ 計画どおり	□ 計画以下

評　価 ※必ず評価理由を記入	□ 計画以上	■ 計画どおり	□ 計画以下
	説明会や意見交換などを重ね、「新宿区未来につなぐ町会・自治会ささえあい条例」を制定するとともに、パンフレット等による町会・自治会の意義の周知も進められている。条例は制定して終わりではなく、その実効性を重視すべきであることに留意しつつ、計画に掲げた条例制定の目標は達成されていることから、「計画どおり」と評価する。		

今後の取組の方向性に対する意見	条例制定後は経常事業に移行するが、制定を終着点とせず、条例の効果の検証を継続されたい。その際、既存の調査等も活用しながら、条例の認知度や浸透状況を継続的に把握し、その結果を施策の評価や改善につなげられたい。
	周知については、パンフレット等を活用した取組を高く評価した上で、町会・自治会への加入の意義や活動の実態がさらに伝わりやすい内容となるよう工夫されたい。 特に、町会・自治会等で活動している区民の生の声は、広く共感を得やすいことから、こうした事例を積極的に活用し、町会・自治会の意義や魅力をより多くの住民に発信していくことが望まれる。また、町会・自治会が交通安全や防災など地域の諸活動の重要な担い手であることについても、引き続き分かりやすい周知に努められたい。

その他意見・感想	多文化共生施策は本事業の直接的な評価対象ではないが、外国人住民と地域との関わりについては、推進プランにも関連する記載があることを確認した。関連施策との連携を引き続き意識し、取組を深化させることを期待する。

外部評価チェックシート（計画事業評価）

計画事業	16②	町会・自治会活性化への支援（町会・自治会活性化支援）

（参考）内部評価	□ 計画以上	■ 計画どおり	□ 計画以下

評　価 ※必ず評価理由を記入	□ 計画以上	■ 計画どおり	□ 計画以下
	「新宿区未来につなぐ町会・自治会ささえあい条例」の施行を受けて「新宿区町会・自治会活性化推進プラン」が策定され、町会・自治会の特性や実情に応じた支援や、新築・既存マンションに対する具体的な働きかけが進められている。また、各種支援策の利用にも広がりがみられる。 成果指標である町会・自治会の加入率は目標に届かなかったが、この指標は、集合住宅の建設動向や、マンション単位での加入・脱退など、外的要因の影響を受ける点を考慮に入れる必要があることから、「計画どおり」と評価する。		

今後の取組の方向性に対する意見	「新宿区町会・自治会活性化推進プラン」の効果や費用対効果の検証にも、引き続き取り組まれたい。
	単身者向け住宅や民泊、学生寮など多様化する居住形態も視野に入れ、地域とのつながりを促進するための働きかけを引き続き進められたい。
	現行の指標である町会・自治会の加入率については、その定義を具体的に明示した上で、支援策の利用状況や加入申請の件数など、取組の成果を多面的に把握できる指標の追加についても検討されたい。

その他意見・感想	「新宿区未来につなぐ町会・自治会ささえあい条例」は強制力を伴わない理念条例であることから、その枠組みの中で実効性を高める取組について、引き続き検討されたい。

外部評価チェックシート（経常事業評価）

経常事業	310	地域コミュニティ事業助成	
（参考）内部評価		■　適切	□　改善が必要

評　価 ※必ず評価理由を記入	■　適切	□　改善が必要
	本制度は、地域の団体が行う多様な活動を支える仕組みとして機能しており、令和7年度は申請・交付件数ともに前年度を上回るなど、利用の広がりが認められる。審査に当たっては、地域コミュニティの形成への寄与、公費による助成の妥当性、収支計画の合理性などの観点から総合的に評価が行われている。また、審査には他の特別出張所の職員や当該事業と利害関係のない地域住民も加わり、所管部署のみで判断しない仕組みが確保されていることも確認できた。以上のことから、「適切」と評価する。	

今後の取組の方向性に対する意見	本制度においては、申請者の利便性を確保するとともに、公費助成としての公平性及び透明性を担保することが重要である。今後もその両立を図られたい。
	申請に当たっては、特別出張所等が事前相談に応じる体制が整えられており、今後も意欲的な活動を行う団体が本制度を活用できるよう、相談や周知に引き続き取り組まれたい。また、次年度以降の活用の見通しが立てにくいことから申請をためらう団体もあるように見受けられるため、制度の趣旨や運用の考え方について分かりやすい説明に努められたい。
	公平性と透明性の観点では、過去に助成を受けた事業について、その実施内容や成果も評価対象とする仕組みが既に制度上定められている。この仕組みが実効的に機能し、助成事業の成果や波及効果が次回以降の審査や制度運用に適切に反映されるよう、運用の一層の充実を図られたい。また、将来的な検討事項として、審査過程に関する説明の充実や、交付事業の内容・成果について区民に分かりやすく公表・紹介していくことも望まれる。
	継続して助成を受けている事業については、地域住民の参加や交流の促進につながっているのであれば、その意義は大きい。有効性を適切に検証しながら制度の活用を図るとともに、新たな活動や団体への支援の広がりにつなげられたい。また、継続して助成を受けている事業に対する一定のルールについて検討の余地はあるものの、継続的な実施が地域コミュニティの活性化につながっている事例もあることから、事業の内容や成果を踏まえた柔軟な運用が望まれる。

その他意見・感想	助成制度の活用状況には地域ごとに差が見られるが、それは地域ごとのコミュニティ活動の特性や実情の違いを反映したものと考えられる。一方で、そうした差異が地域の実情に応じた結果であるのか、あるいは支援の届きやすさの格差につながっていないかについては、継続的に検証していくことが重要である。今後も、その点を十分に見極めながら、支援が届きにくい地域や団体がないかを把握し、適切な支援につなげられたい。

外部評価チェックシート（経常事業評価）

経常事業	311	掲示板の維持管理	
（参考）内部評価		■　適切	□　改善が必要

評　価 ※必ず評価理由を記入	■　適切	□　改善が必要
	掲示物配送の委託化など、掲示板の維持管理に係る負担軽減に向けた対応が進められており、マグネット式掲示板への更新も計画されている。維持管理を担う町会・自治会の立場に配慮した運用がなされていることから、「適切」と評価する。	

今後の取組の方向性に対する意見	いつでも良好な状態が保たれるよう、破損等が生じた際の維持修繕に引き続き柔軟に対応されたい。併せて、修繕等が必要な掲示板を適切に把握する仕組みの構築と、その着実な運用に期待する。
	マグネット式掲示板への一斉更新は、区設掲示板について、町会・自治会に管理を委託しているものを対象として実施することとされている。これは、町会・自治会から寄せられた要望を踏まえたものであり、町会・自治会との意思疎通を通じて把握した現場の課題が、令和8年度の取組方針に適切に反映された事例といえる。更新の着実な実施とともに、このような地域の声を施策に反映する取組が、他の取組にも広がっていくことを望む。

その他意見・感想	地域情報の広報・周知の観点からすると、掲示板が有効な手段である一方、掲出できる情報量には限りがある。今後は、区ホームページやSNSなどデジタル媒体の活用も含め、多様な周知手法について引き続き検討されたい。また、外国人住民にも必要な情報が適切に届くよう、多言語化等の情報提供の充実にも努められたい。
	町会・自治会においては、電子回覧板アプリの実証実験が進められており、回覧・掲示に係る負担軽減や迅速な情報伝達の手段として、さらなる有効活用に期待したい。
	町会・自治会が独自に設置する掲示板の改修等については、地域コミュニティ事業助成制度により支援が行われている。一方で、申請は原則として年度内に1回であることから、地域の実情によっては更新時期が年度をまたぐ場合も想定される。引き続き丁寧な相談対応に努めるなど、利用しやすい制度運用を心がけてほしい。

外部評価チェックシート（経常事業評価）

経常事業	313	地域センターの管理運営	
（参考）内部評価		■　適切	□　改善が必要

評　価 ※必ず評価理由を記入	■　適切	□　改善が必要
	地域センターの管理運営は、住民で構成される管理運営委員会が指定管理者として担っている。現地視察では、管理運営委員会による運営が適切に機能している様子を確認し、全体として大きな課題点は見受けられなかった。また、一部の地域センターのケースとして、開館を待ち望んだ経緯や開館20周年記念誌の企画など、地域センターが地域住民にとって大切な存在として親しまれ、交流拠点としての役割を果たしていることがうかがえた。以上のことから、「適切」と評価する。	

今後の取組の方向性に対する意見	各地域センターが、地域住民の交流促進や地域の歴史・文化の継承に寄与する拠点として有効に機能しているかについて、引き続き検証されたい。
	利用率だけでは測れない施設の価値もあることから、利用者満足度に加え、イベント時の集客状況やオープンスペースの利用実態、災害時等の活用状況なども評価の視点に加えることを検討されたい。
	利用者の固定化傾向を踏まえ、新たな利用者の拡大に向けた取組と、地域センターの活動や利用状況を広く周知する工夫に期待したい。
	運営の担い手については、役員の高齢化など持続可能性の確保が課題の一つである。管理運営委員会による現行の運営方法が適切に機能していることを前提としつつ、施設運営のあり方については、他自治体の事例も参考にしながら、その地域特性を踏まえた研究・検討を引き続き行っていただきたい。また、管理運営委員会の担い手の状況についても継続的に把握しておくことが望ましい。

その他意見・感想	稼働率の低い貸室については、一律に評価するのではなく、立地や設備の違い、実際の利用状況や現場における工夫も踏まえながら、その実態を適切に把握・評価されたい。

外部評価チェックシート（経常事業評価）

経常事業	314	地域センター受付システムの運用等	
（参考）内部評価		■　適切	□　改善が必要

評　価 ※必ず評価理由を記入	■　適切	□　改善が必要
	貸室の予約については、インターネットからの申込みが可能となり、若い世代を含む幅広い利用者の利便性向上が図られる一方、窓口では高齢者等への申込み支援も行われており、オンライン化と対面による対応の両立が図られている。また、申込みの開始時期についても、地域活動の場という施設の設置目的に沿った段階的な設定が適切になされている。以上のことから、「適切」と評価する。	

今後の取組の方向性に対する意見	受付システムについては、有効かつ効率的な運用のあり方を引き続き検討するとともに、オンラインでの手続きに不慣れな利用者に対する窓口での支援を継続されたい。
	オンライン抽選については、令和8年度中に一部の地域センターで試行的に導入する予定とされている。導入後は、課題や利用状況を十分に検証した上で、早期の本格実施につなげられることを期待する。
	オンライン化による利便性向上の効果や若い世代を含む利用者層の変化を検証できるよう、利用状況を継続的に把握する仕組みについて検討されたい。

その他意見・感想	地域センターの窓口で予約を行う場合、他の地域センターの予約を受け付けることができない現行の運用は不便ではないだろうか。利用者の利便性向上の観点から、改善の余地がないか検証されたい。

外部評価チェックシート（経常事業評価）

経常事業	675	特別出張所の管理運営	
（参考）内部評価		■　適切	□　改善が必要

評　価 ※必ず評価理由を記入	■　適切	□　改善が必要
	多岐にわたる業務を限られた人員で担いながらも、住民に身近な窓口としての利便性の確保が図られている。また、出張所業務の最適化に向けた検討や、職員配置の工夫、研修の充実など、窓口対応の質の向上に向けた取組も進められている。窓口業務と並ぶ柱である地域コミュニティ支援においても、転入時の町会・自治会への加入案内や多言語の生活案内冊子の配布など、地道な取組が継続して行われている。以上のことから、「適切」と評価する。	

今後の取組の方向性に対する意見	特別出張所職員の配置の工夫や研修の充実に加え、迷惑行為への対応策の強化など、窓口業務における安全・安心の確保にも引き続き取り組まれたい。
	フロアアシスタントについては、現状の配置のあり方に大きな課題は見られず、その応対を高く評価する住民の声もある。高く評価されている取組については特別出張所間で共有しつつ、その効果を検証しながら、フロアアシスタント制度のさらなる有効活用につなげられたい。また、特別出張所は所管する人口や立地条件がそれぞれ異なり、地域団体との関わり方や行事運営において担ってきた役割にも違いが見られる。そのため、各種取組の実施に当たっては一律の手法を当てはめるのではなく、各所の実情に応じた工夫を図られたい。
	地域活動との接点が少ない層に対して、転入時の案内や町会・自治会コーナーの設置といった働きかけがどの程度届き、実際の参加や関心の喚起につながっているのかを把握する方策について検討されたい。

その他意見・感想	専門性の高い業務であること等を理由に、特別出張所で取り扱われていない一部の福祉分野の手続き等について、現行の運用に至った背景や事情を踏まえつつ、DX推進の観点から、将来的には本庁舎等の担当部署と特別出張所をオンラインで結び、出張所でも手続きが完結できる仕組みを構築する方向性について検討の余地があるのではないか。

外部評価チェックシート（テーマ別評価）

評価対象テーマ	住まい周辺の環境悪化対策			
（参考）内部評価	□ 良好	□ おおむね良好	■ やや不十分	□ 不十分

評　価 ※必ず評価理由を記入	□ 良好	□ おおむね良好	■ やや不十分	□ 不十分
	住環境の改善に向けては、大久保地区や歌舞伎町地区におけるまちづくりなど、様々な取組が進められており、その姿勢は評価できる。しかし、令和7年度区民意識調査結果において、「転出したい理由」の1位が「住まい周辺の環境が悪くなってきたから」（46.5%）となっている現状は極めて深刻であり、住民満足度や地域イメージの向上、民泊に関する苦情の減少といった住民が実感できる成果は十分とは言えない。また、これらの成果を横断的に把握・検証する指標も不足している。さらに、オーバーツーリズムや民泊の急増に対し、個々の事業ではパトロールや啓発などの取組が行われているものの、深夜の騒音やごみの不適正排出など、住民が受ける日常的な負担の根本的解決には至っていない。特に民泊対策については、マナー指導や周知啓発を行っているものの、実効性の確保に課題がある。既存事業の継続や緩やかな連携だけでは限界があり、限られた財源の中でも、悪質な違反事業者への取締り強化や実効性のある規制・指導体制の構築に向け、従来の取組から一歩踏み込んだ対策への転換が求められる。 今後は、国との連携を一層強化するとともに、区・都・国の責任分担を明確にした上で、より実効性の高い対策を講じるべきである。以上のことから、「やや不十分」と評価する。			

今後の取組の方向性に対する意見	パトロールやポスター配付による事業者への啓発や来街者のマナー向上の取組は重要であるが、それだけでは対応に限界があると考えられる。本テーマ全体に関する今後の方向性としては、各部門が縦割りを越えて強力に連携し、実効性のある規制・指導体制の強化へシフトしていくべきである。 例えば、民泊事業者に対する抜き打ち監査・指導の徹底や、高田馬場・歌舞伎町等での路上喫煙・路上飲酒に対する罰則（過料）適用の厳格化、多言語による注意喚起の拡充など、ルール違反の抑止につながる取組を着実に進めることが求められる。ふるさと納税等の影響による厳しい財政状況下であっても、住民が安心して暮らせる住環境の維持は重要な行政課題である。そのため、限られた行政資源を効果的に活用しながら、監視・指導体制の強化や関係機関との連携に重点的に取り組むことを強く求める。
	令和7年度区民意識調査結果において、「転出したい理由」の1位が「住まい周辺の環境が悪くなってきたから」（46.5%）となっていることは、区民が生活環境に対して強い問題意識を抱いていることを示しており、重く受け止める必要がある。新宿区が進める多文化共生や観光振興は、地域住民の生活環境との両立が図られてこそ持続的な成果につながるものである。オーバーツーリズムによる経済効果が期待される一方で、深夜の騒音やごみの不適正排出など、生活環境上の負担が地域住民に集中している現状については、十分な配慮と改善が求められる。 今後は、事業実施件数や啓発回数といった活動実績のみならず、「住みやすくなった」「安心して暮らせるようになった」といった区民の実感や満足度を適切に把握できる成果指標を設定し、事業効果の検証を進める必要がある。また、区民、来街者及び事業者が共生できる良好な住環境の実現に向けて、関係部署が連携しながら総合的な取組を推進されたい。

その他意見・感想	住環境は地域の魅力や定住意向にも大きく影響する重要な要素である。新宿区は国内外から多くの来街者が訪れる魅力あるまちであるが、その持続的な発展のためには、住民の生活環境との両立が不可欠である。今後も「暮らしやすいまち」の実現に向けたまちづくりが着実に推進されることを期待する。

外部評価チェックシート（計画事業評価）

計画事業	17	大久保通り周辺（大久保地区）のまちづくりの推進		
（参考）内部評価	□	計画以上	■	計画どおり	□	計画以下

評　価 ※必ず評価理由を記入	□ 計画以上	■ 計画どおり	□ 計画以下
	成果が「実施したこと」にとどまっており、住民がどれだけ住みやすくなったかという成果が分かりにくいものの、大久保地区における生活環境の改善や回遊性向上に向けて、地域団体等と連携しながら、新大久保ルールの周知活動や公共施設の活用促進、つつじの普及等の取組を継続的に実施している点は評価できることから、「計画どおり」と評価する。		

今後の取組の方向性に対する意見	今後も、歩行者空間の確保による混雑緩和や環境美化を進めるとともに、地域や事業者と連携しながら、より暮らしやすい生活環境の実現に向けた大久保地区のまちづくりを推進されることを期待する。
	来街者への対応だけでなく、地域住民の生活環境の向上という視点をより重視していただきたい。また、住民満足度や苦情件数などの成果指標を充実させることで施策の効果を適切に把握・検証し、住民が「住みやすさ」を実感できるまちづくりを推進されることを期待する。

その他意見・感想	大久保地区は新宿区を代表する国際色豊かな地域である一方、多くの住民が生活する地域でもある。近年は、商業構造や地域コミュニティの変化に伴い、従来の枠組みによる地域との連携や合意形成が難しくなっている面も見受けられる。こうした状況を踏まえ、地域住民、商店会、事業者等が連携しながら、観光振興と良好な居住環境の調和を図り、住民が「住み続けたい」と感じられる持続可能なまちづくりが進められることを期待する。

外部評価チェックシート（計画事業評価）

計画事業	33	歌舞伎町地区のまちづくり推進		
（参考）内部評価	□	計画以上	■ 計画どおり	□ 計画以下

評　価 ※必ず評価理由を記入	□ 計画以上	■ 計画どおり	□ 計画以下
	区民アンケートでは、地域イメージの向上や賑わいに関する指標が目標値に達しておらず、更なる成果の向上が求められるものの、多様な主体の連携によるエリアマネジメントやシネシティ広場でのイベント誘致、不法看板・放置自転車対策、環境美化などの取組は着実に進められていることから、「計画どおり」と評価する。		

今後の取組の方向性に対する意見	今後は、歌舞伎町のイメージ向上に向けて、メディアやSNS等を活用した積極的かつ効果的な情報発信を進め、イベントの認知度向上や地域の魅力発信につなげられることを期待する。
	イベント開催数などの活動実績ではなく、「歌舞伎町のイメージ向上」や「安心して訪れることができるまち」といった成果を重視した評価を行うことが望まれる。また、行政だけでなく、地域団体や事業者との連携を一層深めながら、地域の魅力向上につながるエリアマネジメントを推進していただきたい。

その他意見・感想	歌舞伎町をはじめ、大久保地区や新宿駅周辺では、大型広告や広告宣伝車による景観や生活環境への影響が見受けられる。今後は、新宿の魅力や賑わいの創出と良好な景観形成、生活環境への配慮との両立を図られたい。
	歌舞伎町は世界的にも知名度の高い地域であり、新宿のブランドを形成する重要なエリアである。賑わい創出だけでなく、安全・安心の確保や地域の魅力向上との調和を図りながら、持続可能なまちづくりが推進されることを期待したい。

外部評価チェックシート（経常事業評価）

経常事業	378	安全安心推進活動の強化	
（参考）内部評価		■　適切	□　改善が必要

評　価 ※必ず評価理由を記入	■　適切	□　改善が必要
	地域や警察等と連携しながら、客引き防止パトロール、安全推進地域活動重点地区の指定、防犯リーダー実践塾の実施などを通じて、安全安心推進活動の強化に向けた取組を着実に推進しているため、「適切」と評価する。	

今後の取組の方向性に対する意見	防犯リーダーの担い手確保に向けて、安全推進地域活動重点地区に限らず幅広く周知を行うとともに、オンラインの活用など参加しやすい環境づくりを進めることで、より多くの区民の参加につながる取組を期待する。
	地域団体活動の持続的な発展に向けては、地域住民や町会関係者に加え、若年層やマンション居住者など多様な世代・属性の区民が参加しやすい環境や仕組みづくりを進めるとともに、地域団体活動への関心や参加意欲を高める取組の充実を図られたい。

その他意見・感想	これまでの取組を継続するだけでは大きな改善につながりにくいと考えられる。今後は、個別事業ごとの対応にとどまらず、全庁的な視点のもとで関係部署が連携し、新たな手法や効果的な取組の展開を検討されることを期待したい。
	安全・安心は、「住み続けたいまちづくり」の基盤である。今後も、地域全体で支える取組が継続的に推進されることを期待したい。

外部評価チェックシート（経常事業評価）

経常事業	380	防犯対策の推進	
（参考）内部評価		■　適切	□　改善が必要

評　価 ※必ず評価理由を記入	■　適切	□　改善が必要
	地域全体に対しては、青色防犯パトロールによる見守り活動や防犯カメラ設置費用の一部助成を行うとともに、区民に対しては防犯機器等の購入補助を実施するなど、犯罪抑止に資するハード・ソフト両面の対策を適切に推進しているため、「適切」と評価する。	

今後の取組の方向性に対する意見	各種防犯対策については、犯罪件数等の定量的な指標だけでなく、区民の安心感や体感治安も含めて効果を多面的に検証し、その成果を客観的に測定できる指標や手法の検討を進められたい。

その他意見・感想	新宿区では店舗等を狙った強盗事件も発生していることから、今後は事業者に対する防犯対策の支援や啓発についても充実を図り、地域全体の防犯力向上につながることを期待したい。
	事業経費と各事業の実績や補助額との関係が分かりにくく、特に防犯機器等購入緊急補助事業については、想定件数7,000件に対して申請件数が931件にとどまった要因を十分に分析する必要があると考える。
	防犯は行政だけでなく、地域住民や事業者、関係団体との連携が重要である。今後も、地域全体で安全・安心を支える協働の取組が推進されることを期待したい。

外部評価チェックシート（経常事業評価）

経常事業	395	民泊の適正な運営の確保	
（参考）内部評価		□　適切	■　改善が必要

評　価 ※必ず評価理由を記入	□　適切	■　改善が必要
	区内の民泊件数は令和7年度末時点で3,749件に達し、その多くが家主不在型であることに加え、近隣住民からの苦情件数も増加を続けていることから、住民の生活環境への影響は深刻な状況にある。区は監視指導や普及啓発、悪質事業者への処分等を実施しているものの、苦情件数は依然として増加傾向にあり、その効果が十分に表れているとは言い難い。また、宿泊者への周知啓発については、事業者による実施状況の把握が困難であるとされているが、住民の生活環境を守るためには、事業者による自主的な対応を促すだけでなく、行政による確認や指導の実効性をより高めることが求められる。特に、家主不在型施設や苦情の多い施設、法令違反を繰り返す事業者に対しては、抜き打ちによる立入検査や是正指導を徹底するなど、法令や条例に基づく厳正な対応を進める必要がある。 以上のことから、住民の生活環境の改善に向けた取組は実施されているものの、その成果が十分に表れているとは言えず、更なる対策の強化が必要であるため、「改善が必要」と評価する。	

今後の取組の方向性に対する意見	管理人常駐の義務化や営業日数・実施区域の見直しなど、より実効性の高い規制のあり方について、条例改正も視野に入れながら検討されたい。また、事業者の自己申告に依拠する現行制度の課題も踏まえ、他自治体の取組を参考にしつつ、規制・指導体制のさらなる強化に向けた対策を検討されたい。
	住宅宿泊事業については、観光振興と住環境の保全の両立を図る観点から、民泊による経済的効果と地域住民への影響の双方を十分に考慮しながら、実効性のある対策の強化に努めていただきたい。また、事業者に対する周知啓発や管理体制の強化に向けた指導を進めるとともに、適正に運営する事業者への支援とルールを遵守しない事業者への厳正な対応を通じて、区民が安心して暮らせる環境づくりを推進されることを期待する。
	地域の町会や商店会との連携をより一層進めるため、行政がつなぎ役として積極的な役割を果たしながら、各主体の連携強化に取り組まれることを期待したい。

その他意見・感想	適正な事業運営を行っている事業者については、認証ステッカー等を施設の外部から分かる場所に表示するなど、適正に運営していることが利用者や地域住民に伝わる仕組みを検討してはどうか。
	区外の所有者や事業者が運営する民泊施設が増加する中、受益と負担の関係については検討の余地があるように感じられた。他自治体における宿泊税等の事例も参考にしながら、住民の生活環境の保全と持続可能な制度運営の両立に向けた研究が進むことを期待したい。

外部評価チェックシート（経常事業評価）

経常事業	396	路上喫煙対策の推進	
（参考）内部評価		■　適切	□　改善が必要

評　価 ※必ず評価理由を記入	■　適切	□　改善が必要
	条例に基づく普及啓発や指導を継続的に実施するとともに、路上喫煙禁止パトロールによる指導啓発や、喫煙所の適切な維持管理に取り組んでいる。路上喫煙率がおおむね低い水準で維持されており、受動喫煙防止や分煙環境の整備に向けた取組も着実に進められていることから、「適切」と評価する。	

今後の取組の方向性に対する意見	喫煙者への指導だけでなく、喫煙所の適正配置や周知を進め、より実効性の高い路上喫煙対策に取り組まれたい。

その他意見・感想	これまでパトロールや喫煙所管理等の取組が進められているものの、特に夜間においては改善の余地が残されているように感じられる。今後は、令和8年度の条例改正や英語による人感音声ガイドの導入に加え、指導員による夜間巡回体制の充実や多言語による注意喚起の強化など、実効性の向上に資する取組を推進し、より快適で良好な生活環境の形成につながることを期待したい。
	路上喫煙対策には多額の経費が投入されていることから、事業の効果や費用対効果について、より丁寧な検証が必要であると考える。また、他自治体の事例も参考にしながら事業規模の妥当性を検証するとともに、受益と負担の公平性の観点から、たばこ関連事業者の協力や費用負担のあり方についても検討されたい。
	来街者の多い新宿区だからこそ、住民・来街者双方が快適に過ごせる環境づくりに向けた取組が引き続き推進されることを期待したい。

外部評価チェックシート（経常事業評価）

経常事業	403	ポイ捨て防止ときれいなまちづくり	
（参考）内部評価		■　適切	□　改善が必要

評　価	■　適切	□　改善が必要
※必ず評価理由を記入	町会や企業、ボランティア団体等と連携した清掃活動や啓発活動を継続的に実施し、ごみの散乱防止やまちの美化意識の向上に取り組んでいることから、「適切」と評価する。	

今後の取組の方向性に対する意見	清掃回数などの活動実績だけでなく、ごみの減少や区民満足度といった成果指標も活用しながら事業を推進されたい。

その他意見・感想	きれいなまちは地域の魅力や住環境の向上につながることから、地域、事業者、来街者が連携した取組を推進するとともに、先進自治体の事例も参考にしながら、より効果的な施策が展開されることを期待したい。

外部評価チェックシート（経常事業評価）

経常事業	423	ねずみ駆除相談・ハチ衛生害虫相談	
（参考）内部評価		□　適切	■　改善が必要

評　価 ※必ず評価理由を記入	□　適切	■　改善が必要
	蚊のボウフラ抑制や自主駆除支援など一定の効果は見られるが、都市部のねずみの発生件数は依然として多く根本的な解決には至っていないため、「改善が必要」と評価する。	

今後の取組の方向性に対する意見	ねずみに荒らされないごみの排出方法、ごみの適正管理及びごみ箱の設置について、より実効性のある対策を検討していただきたい。
	現在は歌舞伎町地区や大久保・百人町地区など繁華街を中心に対策が進められているが、新宿区には繁華街に近接した住居地域も多く存在する。今後は、商業地域を中心とした対策に重点を置くのか、住居地域を含めた区全体の課題として対応するのか、事業のフォーカスを明確にした上で対策を進められたい。
	相談対応だけでなく、発生要因の分析や予防対策、関係部署との連携を強化し、地域全体で衛生環境の改善に取り組んでいただきたい。

その他意見・感想	区が重点的に支援する対象や地域を明確にし、それに応じた周知・広報を行うことが重要である。支援の方向性と情報発信の対象を整理した上で、効果的な取組が進められることを期待したい。
	衛生環境は住民満足度に直結する重要な課題であり、今後も区民が安心して暮らせる環境整備が進められることを期待する。

外部評価チェックシート（経常事業評価）

経常事業	515	一般廃棄物の収集運搬業務	
（参考）内部評価		■　適切	□　改善が必要

評　価 ※必ず評価理由を記入	■　適切	□　改善が必要
	収集運搬体制の維持や不法投棄対策、排出指導、夜間パトロール等を着実に実施し、区の責務である一般廃棄物の収集運搬業務を適切に行っている点は評価できる。一般財源が限られる厳しい財政状況下でも、美化の維持と効率的な収集体制の確保に継続して取り組まれることを期待し、「適切」と評価する。	

今後の取組の方向性に対する意見	直営と雇上げのそれぞれの役割や考え方を明確にし、その方向性を区民に分かりやすく説明されたい。また、民間委託が進む中にあっても、区として維持すべき技術やノウハウ、人材などの資産を明確にし、将来を見据えた収集運搬体制の構築に取り組まれたい。
	収集運搬業務の適切な実施に加え、ごみ減量や資源化の推進など、環境負荷の低減につながる取組を一層推進されることを期待したい。

その他意見・感想	新宿区は他自治体と比較して多くのごみを取り扱っていると考えられるが、一般廃棄物の収集運搬業務の状況については、本評価シートだけでは十分に把握することが難しかった。一方で、ヒアリングを通じて、安定的な収集運搬体制を維持しながら、区の責務である一般廃棄物の収集運搬業務を着実に遂行されていることは理解した。
	一般廃棄物の収集運搬業務は区民生活を支える重要な事業であり、今後も安定したサービス提供が継続されることを期待したい。

外部評価チェックシート（経常事業評価）

経常事業	999	雑踏事故防止対策等	
（参考）内部評価		■　適切	□　改善が必要

評　価 ※必ず評価理由を記入	■　適切	□　改善が必要
	ハロウィン期における路上飲酒制限の周知啓発やシネシティ広場周辺の雑踏事故防止対策をはじめ、来街者の安全確保と秩序ある環境の維持に向けた取組が適切に行われている。また、多言語による周知啓発やホテル・民泊事業者との連携強化など、外国人来街者の増加を踏まえた対応も進められている。以上のことから、「適切」と評価する。	

今後の取組の方向性に対する意見	新宿のような世界的な大都市では雑踏事故の発生リスクが高いことから、今後も状況の変化に応じた実効性の高い安全対策を継続されたい。
	警察や事業者等との連携をさらに強化し、大規模イベントやインバウンド増加にも対応できる体制整備を期待したい。

その他意見・感想	渋谷区など新宿区と類似する自治体の予算規模や取組内容を調査・比較し、その成果や課題を今後の施策の充実に生かされたい。
	安全なまちは地域の魅力向上にもつながるため、来街者と住民双方が安心できる環境づくりを今後も進めていただきたい。